

第70回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム2

「予防接種推進のために何が必要か？」

笑顔の子どもを育む地域創りのひとつとしての予防接種

是松 聖悟 (埼玉医科大学総合医療センター小児科)

緒言

大分県は2008年度に大分大学医学部に寄附講座「地域医療・小児科分野」を委託した。担当教授が県内各地域を巡回し、その地域を「子育てしやすい地域、笑顔の子どもを育む地域」とすることが目的で、当時の泉達郎小児科教授による永年の地域小児医療・保健支援を県が高く評価したことが委託理由であった。

担当教授は、前期9年間は大分大学(由布市)から、後期4年間は中津市立中津市民病院(中津市)から、大分県18市町村中、9市(大分市、国東市、豊後高田市、杵築市、津久見市、佐伯市、豊後大野市、竹田市、日田市)に月1回定期として、8市町(別府市、中津市、由布市、臼杵市、宇佐市、九重町、玖珠町、日出町)に不定期として巡回し、その地域の医療、保健、教育、福祉と連携し、その地域で小児科診療を実施するとともに、小児医療・保健の啓発活動を行った。その活動は感染症予防、神経発達症支援、アレルギー対策、医療的ケア児支援など多岐にわたり2020年度まで継続された¹⁾。本稿ではその活動のうち、感染症予防について紹介する。

予防接種率向上のキャンペーン

2007年度、大分県はMR(麻しん風しん)混合ワクチン2期の接種率が全国最下位(79.6%)であった。大分大学小児科学講座と地域医療・小児科分野はこの予防接種率で県内の子どもを守ることはできないと判断したため、感染症予防に着手した。日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会の協力を得て予防接種に

ついでに県民フォーラムを招聘し、引き続き、大分県医師会、大分県小児科医会、日本小児科学会大分地方会が協力して予防接種率向上のキャンペーンを開始した。2009年度～2012年度には地元新聞の協力のもと月1回の紙上講座「みんなで守る子どもの健康と成長」を開講し、感染症の解説と予防接種の必要性、安全性を発信した。地元新聞もその連載を製本し、さらに多くの県民の目に留まるよう協力した。また、県内各市町村での広報誌やケーブルテレビも活用し、感染症予防の重要性を説明する連載を行った。最も長期に連載を継続している津久見市の市報は2020年度まで150回を超えた連載となっており、津久見市はそれを冊子にして子どものいる全家庭に無料配布している。この市報の連載は2020年度以降、市の唯一の小児科クリニックの小児科医がさらに継続している。加えて、地元新聞広告にて、市町村毎の予防接種率、感染症発症数を掲載し、県民の予防接種と感染症予防の意識の高まりを促した。これらの活動には小児科専攻医も参加し、小児科専門医の地域研修ともなった¹⁾。

さらに、乳幼児医療費は市町村が全額公費助成していることに着目し、毎年、県の全ての乳幼児の医療費データを入手し、各市町村の医療費助成金がどの市町村の医療機関に支払われているかを計算し公表した。過疎地域では何千万円単位の乳幼児医療費が都市部の医療機関に支払われていることがわかり、感染症に罹患した子どもの医療費を都市部の医療機関に支払うことも大切であるが、地域内で任意予防接種を公費助成して感染症を減らすほうが子どもも守られ、さらに地域経済にも有益となることを報告した²⁾。このデータ

は、年間 60~80 回実施していた各市町村での市民公開講座で発表しただけでなく、その市民公開講座に首長と共演することを依頼した。共演ができない場合は、開会の挨拶に登壇してもらうことを依頼した。例えば国東市長は開会の挨拶をした後、市民公開講座を最後まで聴講した。その翌年度から国東市では全ての任意予防接種の公費助成が開始された。このように医療と行政が give and take の関係となっていくた。

竹田市での成果

13 年間、小児科医不在であった竹田市に、大分大学は 2002 年度に小児科医 1 名の派遣を開始した。それを契機に竹田市では子育て支援の機運が高まり、2006 年度より、当時、任意予防接種であった水痘ワクチン、おたふくかぜワクチンの全額公費助成を開始した。それぞれの予防接種率は、公費助成前は 25% 未満であったものが公費助成開始後に 60% 以上に上昇し、水痘、おたふくかぜはそれぞれ従来の 10% 程度に減少した³⁾。さらに年間約 800 万円の費用対効果が得られた⁴⁾。

竹田市の成果が発表された後、大分県では、2014 年度の水痘ワクチン定期接種化以前に、18 市町村中 12 市町村で水痘ワクチンの公費助成がなされた。公費助成開始後、各市町村で予防接種率の 5~10 倍の増加と、水痘罹患児の 1/5~1/2 の減少がみられた⁵⁾。

日田市での成果

日田市は、予防接種公費助成よりも医療費公費助成を小学生まで拡大した。しかし、その前後から小児の時間外受診が増加した結果、2008 年度に中核病院の小児科医が減少し、休日、夜間の小児医療が維持できなくなった³⁾。小児医療の危機に市は危機感を感じ、2009 年度から水痘ワクチン、おたふくかぜワクチンの公費助成を開始したところ予防接種の理解が深まり、定期接種であった MR ワクチンの予防接種率も大分県 1 位となった。その後、中核病院の小児科を維持することができている。

中津市での成果

中津市では 24 時間 365 日、いつでも小児科医が子どもを診る体制をとっていた。しかし、2017 年度に中核病院の小児科医が大幅に減少することとなった。そこで予防接種の推進に力を入れることとした。また、

時間外診療に関して 22 時まで応援医師による小児救急センターでの一次診療と、中核病院小児科での二次診療を行い、22 時以降は中核病院小児科病棟の看護師による電話相談と、当直医による一次二次診療を実施することとした。市民への啓発は月 1 回の市民公開講座、市報、フリーマガジンを活用した。中核病院において九州で初の試みとなる予防接種の副反応を心配する保護者からの相談、接種スケジュールに遅れが生じてしまったときのスケジュール再調整を行う「予防接種相談外来」も開設した。2016 年度から開始していたロタウイルスワクチンの公費助成もあり、予防接種率は年々増加した。ロタウイルス胃腸炎による入院患者数と入院医療費は有意に減少し、2018 年度は推定総医療費と推定保護者生産性等損失額に推定予防接種費用を加えても、予防接種導入前の 4 年間と比較し、年 605~5,767 万円の費用対効果が得られたと推定された⁶⁾。休日夜間の小児科診療もフリーアクセスから看護師の電話相談へ変換したことで、深夜の受診は減少し、一方、夜間の入院数はそれ以前と変わらないトリアージ機能が実現した⁷⁾。

これから必要な予防接種への取組

現在、日本小児科学会は小学生における抗体価低下と百日咳患者の増加を受けて、就学前の三種混合ワクチンとポリオワクチンを任意接種として追加接種することを推奨している⁸⁾。2020 年度までに国内で 4 つの市町がこの 2 つの任意ワクチンの公費助成をしている。うち 3 市は大分県の津久見市、竹田市、豊後高田市である。不活化ポリオワクチンだけに限定すると公費助成はこの時点で国内 10 市町が実施していた。しかし、その接種率は、0~92% と公費助成しているにも関わらず市町間格差がみられていた。その理由と推察されたのは、大分県 3 市をはじめ高い予防接種率をあげた市町の担当課が公費助成を開始した理由としてあげた「子育て支援」である。予防接種の公費助成を「子育て支援」であると回答していない市町の接種率は低迷していた。このように公費助成するだけでは接種率は高まらず、市町が予防接種の目的を理解することができて初めて接種率が高まることが改めて理解された⁹⁾。

結 論

予防接種は、子どもの感染症を減らすのみならず、地域経済を活性化させる効果、小児医療を維持する効

果もある。笑顔の子どもを育む地域創りのひとつのツールであることを示した。

文 献

- 1) 是松聖悟. 多職種連携で構築した小児医療過疎地域支援. 日児誌 2021; 125: 1222-1226.
- 2) 泉 達郎, 是松聖悟, 高野智幸, 他. “小児科医のいない街”から“子どもを産み育てやすい街”への転換—過疎地域における小児医療・保健の役割と評価—. 小児保健研究 2011; 70: 88-90.
- 3) 是松聖悟, 秋吉健介, 高野智幸, 他. 公的補助による任意予防接種と医療費控除の小児医療, 地域社会への影響. 日児誌 2012; 116: 1380-1396.
- 4) 岩崎智裕, 是松聖悟. 乳幼児医療費の公費助成データからみた小児の受診動向. 日児誌 2021; 125: 1013-1020.
- 5) 是松聖悟. ワクチンの公費助成が元気な子どもを育む地域を構築する. Up-to-date 子どもの感染症 2016; 4: 104-107.
- 6) 是松聖悟, 小河和也, 秋本竜矢, 他. ロタウイルスワクチンとその公費助成による胃腸炎入院患者数の減少と費用対効果. 小児保健研究 2020; 79: 591-596.
- 7) 祝出理恵子, 是松聖悟, 西尾 梓, 他. 夜間の小児救急体制をフリーアクセスから電話相談によるトリージへと変更した成果の検証. 小児科臨床 2021; 74: 313-316.
- 8) 是松聖悟, 久保田恵巳, 松山 剛, 他. なぜ今, さらなるポリオ予防が必要なのか? 日児誌 2022; 126: 646-650.
- 9) 久保田恵巳, 是松聖悟, 松山 剛, 他. 不活化ポリオワクチン就学前追加接種の助成をしている自治体へのアンケート. 日児誌 2022; 126: 1512-1516.